

# 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第139期) 至 平成21年3月31日

みずほ信託銀行株式会社

(E03628)

第139期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書の訂正報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年4月23日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の有価証券報告書の訂正報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

みずほ信託銀行株式会社

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月23日
【事業年度】	第139期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	みずほ信託銀行株式会社
【英訳名】	Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 中 隆 史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【電話番号】	03(3278)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 植 松 昌 澄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【電話番号】	03(3278)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 植 松 昌 澄
【縦覧に供する場所】	みずほ信託銀行株式会社浦和支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号) みずほ信託銀行株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目6番1号) みずほ信託銀行株式会社千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地) みずほ信託銀行株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目2番6号) みずほ信託銀行株式会社大阪支店 (大阪市北区曽根崎二丁目11番16号) みずほ信託銀行株式会社神戸支店 (神戸市中央区三宮町一丁目3番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第139期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
- (2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

〔業績〕

（当連結会計年度の業績）

（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）

単体自己資本比率（国際統一基準）

7 財政状態及び経営成績の分析

1 総論

5 連結自己資本比率（国際統一基準）に関する分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(訂正前)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	231,720	257,400	277,058	277,479	229,578
うち連結信託報酬	百万円	62,802	77,948	66,134	63,003	54,509
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	47,431	72,270	83,172	82,625	△11,952
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	25,805	42,773	67,745	88,451	△30,016
連結純資産額	百万円	368,926	450,330	515,457	464,293	253,531
連結総資産額	百万円	6,200,592	6,302,531	6,665,974	6,332,381	6,419,399
1株当たり純資産額	円	19.06	35.26	49.62	44.21	10.81
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	4.50	7.88	12.88	17.06	△5.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	2.93	4.86	7.77	10.39	—
自己資本比率	%	—	—	7.68	7.28	3.92
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.19	14.42	15.69	15.87	13.37
連結自己資本利益率	%	27.41	28.37	30.22	35.93	△21.50
連結株価収益率	倍	45.24	48.30	20.26	8.37	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	631,883	△257,697	△87,975	163,241	574,662
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△277,426	△16,150	22,088	△108,777	△379,839
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,176	△65,043	△57,500	△68,065	△105,598
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	543,148	204,445	81,065	67,401	156,028
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,070 [512]	4,046 [521]	4,228 [530]	4,472 [563]	4,554 [574]
信託財産額	百万円	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515	58,190,932

(訂正後)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	231,720	257,400	277,058	277,479	229,578
うち連結信託報酬	百万円	62,802	77,948	66,134	63,003	54,509
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	47,431	72,270	83,172	82,625	△11,952
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	25,805	42,773	67,745	88,451	△30,016
連結純資産額	百万円	368,926	450,330	515,457	464,293	253,531
連結総資産額	百万円	6,200,592	6,302,531	6,665,974	6,332,381	6,419,399
1株当たり純資産額	円	19.06	35.26	49.62	44.21	10.81
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	4.50	7.88	12.88	17.06	△5.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	2.93	4.86	7.77	10.39	—
自己資本比率	%	—	—	7.68	7.28	3.92
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.19	14.42	15.69	15.87	13.32
連結自己資本利益率	%	27.41	28.37	30.22	35.93	△21.50
連結株価収益率	倍	45.24	48.30	20.26	8.37	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	631,883	△257,697	△87,975	163,241	574,662
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△277,426	△16,150	22,088	△108,777	△379,839
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,176	△65,043	△57,500	△68,065	△105,598
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	543,148	204,445	81,065	67,401	156,028
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,070 [512]	4,046 [521]	4,228 [530]	4,472 [563]	4,554 [574]
信託財産額	百万円	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515	58,190,932

## (2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
経常収益	百万円	200,418	223,289	241,564	243,773	199,545
うち信託報酬	百万円	62,807	77,948	66,134	63,003	54,509
経常利益 (△は経常損失)	百万円	50,467	67,193	79,797	78,735	△8,629
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	30,941	31,027	68,817	86,764	△27,842
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数						
普通株式	千株	5,024,755	5,024,755	5,024,755	5,024,755	5,024,755
優先株式		1,100,000	1,100,000	1,080,565	1,032,565	955,717
純資産額	百万円	372,776	444,729	508,375	455,681	251,089
総資産額	百万円	6,196,743	6,241,779	6,586,407	6,209,765	6,288,459
預金残高	百万円	2,786,569	2,492,641	2,821,861	2,696,877	2,920,102
貸出金残高	百万円	3,265,381	3,532,645	4,026,203	3,481,359	3,439,591
有価証券残高	百万円	1,690,770	1,715,086	1,719,550	1,674,882	1,945,977
1株当たり純資産額	円	19.82	34.15	48.77	43.13	10.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	5.53	5.54	13.09	16.73	△5.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	3.51	3.52	7.89	10.20	—
自己資本比率	%	—	—	7.71	7.33	3.99
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.10	14.29	15.60	15.76	13.40
自己資本利益率	%	33.04	20.09	31.44	35.95	△20.43
株価収益率	倍	36.88	68.67	19.93	8.54	—
配当性向	%	18.07	18.02	7.63	5.97	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,714 [470]	2,719 [467]	2,801 [473]	2,964 [486]	3,138 [486]

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
信託財産額	百万円	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515	58,190,932
信託勘定貸出金残高	百万円	1,246,260	1,002,883	2,295,445	2,390,797	2,260,989
信託勘定有価証券残高	百万円	7,077,023	8,128,796	10,470,165	10,036,759	6,895,286



(訂正後)

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
経常収益	百万円	200,418	223,289	241,564	243,773	199,545
うち信託報酬	百万円	62,807	77,948	66,134	63,003	54,509
経常利益 (△は経常損失)	百万円	50,467	67,193	79,797	78,735	△8,629
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	30,941	31,027	68,817	86,764	△27,842
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数						
普通株式	千株	5,024,755	5,024,755	5,024,755	5,024,755	5,024,755
優先株式		1,100,000	1,100,000	1,080,565	1,032,565	955,717
純資産額	百万円	372,776	444,729	508,375	455,681	251,089
総資産額	百万円	6,196,743	6,241,779	6,586,407	6,209,765	6,288,459
預金残高	百万円	2,786,569	2,492,641	2,821,861	2,696,877	2,920,102
貸出金残高	百万円	3,265,381	3,532,645	4,026,203	3,481,359	3,439,591
有価証券残高	百万円	1,690,770	1,715,086	1,719,550	1,674,882	1,945,977
1株当たり純資産額	円	19.82	34.15	48.77	43.13	10.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 →)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 →)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 →)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 →)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 →)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	5.53	5.54	13.09	16.73	△5.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	3.51	3.52	7.89	10.20	—
自己資本比率	%	—	—	7.71	7.33	3.99
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.10	14.29	15.60	15.76	13.35
自己資本利益率	%	33.04	20.09	31.44	35.95	△20.43
株価収益率	倍	36.88	68.67	19.93	8.54	—
配当性向	%	18.07	18.02	7.63	5.97	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,714 [470]	2,719 [467]	2,801 [473]	2,964 [486]	3,138 [486]

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
信託財産額	百万円	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515	58,190,932
信託勘定貸出金残高	百万円	1,246,260	1,002,883	2,295,445	2,390,797	2,260,989
信託勘定有価証券残高	百万円	7,077,023	8,128,796	10,470,165	10,036,759	6,895,286

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

〔業績〕

(当連結会計年度の業績)

(訂正前)

当年度は「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の初年度として、

- ① コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮
- ② 高度なレベルでのグループ協働体制の実現
- ③ お客さまから信頼される営業および内部管理の実践・徹底
- ④ 専門性の高い人材の活用・育成

を基本戦略に、「アセットマネジメント」分野においては、不動産・金銭債権・有価証券のほか、排出権・担保権などのさまざまな資産を対象とした運用・管理業務を展開する一方、「ウェルスマネジメント」分野においては、富裕層を中心とした個人のお客さまに対して、遺言信託・資産運用商品・不動産など財産運用・管理に関連するあらゆるサービスをご提供し、事業基盤を強化してまいりました。

また、内部管理面では、マネー・ロンダリング防止に関するシステム構築や、情報管理態勢の更なる整備・強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当年度後半以降の急速な国内景気の悪化に伴い、市況低迷による不動産業務収益機会の減少や年金業務収益の下振れ等、収益環境は一段と厳しさを増す中で、全社を挙げて計画収益達成に向け努力いたしましたが、財産管理部門の業務粗利益は765億円にとどまりました。

当年度の連結経常収益は前年度比479億円減少し2,295億円、連結経常損益は前年度比945億円減少し119億円の損失となりました。

連結経常損益の主な内訳は次のとおりです。

信託報酬は、株価下落等による受託財産時価額の減少に伴い、年金信託・投資信託等の報酬が減少したこと等により、前年度比84億円減少し545億円となりました。

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年度比65億円減少し479億円となりました。

役務取引等利益は、不動産市況が低迷する環境下、不動産関連業務手数料が減少したこと等により、前年度比208億円減少し448億円となりました。

その他業務利益は、国債等売買損益の減少等により、前年度比137億円減少し14億円の損失となりました。

営業経費は、退職給付関係費用の増加等により、前年度比87億円増加し1,142億円となりました。

さらに、第2四半期における米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能を含む貸出金償却の増加に加え、急激な国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、与信関係費用は増加いたしました。また、株価下落に伴う株式等償却の増加により、株式関係損益は悪化いたしました。

これらに特別損益及び税金関係費用を加減した結果、連結当期純損益は、前年度比1,184億円減少し300億円の損失となりました。

総資産は、前年度末比870億円増加し6兆4,193億円となりました。このうち、貸出金は483億円減少し3兆4,283億円となりました。有価証券は、株式が価格下落等の影響により減少したこと及びその他の証券が外国債券を中心に減少した一方、国債が増加したこと等により2,566億円増加し1兆9,476億円となりました。

総負債は、前年度末比2,977億円増加し6兆1,658億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の増加等により、2,385億円増加し3兆427億円となりました。この他、債券貸借取引受入担保金は3,676億円減少し748億円、借入金は5,952億円増加し6,174億円となりました。

純資産につきましては、当期純損失、自己株式の取得及び消却、有価証券の含み益減少等により、前年度末比2,107億円減少し、2,535億円となっております。

また、事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については89億円の経常損失、金融関連業・その他においては26億円の経常損失となりました。所在地別セグメントの経常損失は、日本については100億円、その他の地域（米州、欧州）については14億円となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.37%と前年度末比2.50%低下しております。

一方、信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比1兆945億円減少して58兆1,909億円となりました。

(訂正後)

当年度は「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の初年度として、

- ① コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮
- ② 高度なレベルでのグループ協働体制の実現
- ③ お客さまから信頼される営業および内部管理の実践・徹底
- ④ 専門性の高い人材の活用・育成

を基本戦略に、「アセットマネジメント」分野においては、不動産・金銭債権・有価証券のほか、排出権・担保権などのさまざまな資産を対象とした運用・管理業務を展開する一方、「ウェルスマネジメント」分野においては、富裕層を中心とした個人のお客さまに対して、遺言信託・資産運用商品・不動産など財産運用・管理に関連するあらゆるサービスをご提供し、事業基盤を強化してまいりました。

また、内部管理面では、マネー・ロンダリング防止に関するシステム構築や、情報管理態勢の更なる整備・強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当年度後半以降の急速な国内景気の悪化に伴い、市況低迷による不動産業務収益機会の減少や年金業務収益の下振れ等、収益環境は一段と厳しさを増す中で、全社を挙げて計画収益達成に向け努力いたしましたが、財産管理部門の業務粗利益は765億円にとどまりました。

当年度の連結経常収益は前年度比479億円減少し2,295億円、連結経常損益は前年度比945億円減少し119億円の損失となりました。

連結経常損益の主な内訳は次のとおりです。

信託報酬は、株価下落等による受託財産時価額の減少に伴い、年金信託・投資信託等の報酬が減少したこと等により、前年度比84億円減少し545億円となりました。

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年度比65億円減少し479億円となりました。

役務取引等利益は、不動産市況が低迷する環境下、不動産関連業務手数料が減少したこと等により、前年度比208億円減少し448億円となりました。

その他業務利益は、国債等売買損益の減少等により、前年度比137億円減少し14億円の損失となりました。

営業経費は、退職給付関係費用の増加等により、前年度比87億円増加し1,142億円となりました。

さらに、第2四半期における米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能を含む貸出金償却の増加に加え、急激な国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、与信関係費用は増加いたしました。また、株価下落に伴う株式等償却の増加により、株式関係損益は悪化いたしました。

これらに特別損益及び税金関係費用を加減した結果、連結当期純損益は、前年度比1,184億円減少し300億円の損失となりました。

総資産は、前年度末比870億円増加し6兆4,193億円となりました。このうち、貸出金は483億円減少し3兆4,283億円となりました。有価証券は、株式が価格下落等の影響により減少したこと及びその他の証券が外国債券を中心に減少した一方、国債が増加したこと等により2,566億円増加し1兆9,476億円となりました。

総負債は、前年度末比2,977億円増加し6兆1,658億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の増加等により、2,385億円増加し3兆427億円となりました。その他、債券貸借取引受入担保金は3,676億円減少し748億円、借入金は5,952億円増加し6,174億円となりました。

純資産につきましては、当期純損失、自己株式の取得及び消却、有価証券の含み益減少等により、前年度末比2,107億円減少し、2,535億円となっております。

また、事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については89億円の経常損失、金融関連業・その他においては26億円の経常損失となりました。所在地別セグメントの経常損失は、日本については100億円、その他の地域（米州、欧州）については14億円となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.32%と前年度末比2.55%低下しております。

一方、信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比1兆945億円減少して58兆1,909億円となりました。

(参考)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	118,141	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,373
	利益剰余金	127,467	10,713
	自己株式(△)	126	134
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,735	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,149
	為替換算調整勘定	△237	△2,204
	新株予約権	—	155
	連結子法人等の少数株主持分	3,057	1,129
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,767	3,157
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,411	<u>3,597</u>
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	374,852	<u>251,359</u>
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
	計 (A)	374,852	<u>251,359</u>
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の 45%相当額	35,491	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	957	<u>705</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	163,900
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	36,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	127,200
	計	218,649	<u>164,605</u>
うち自己資本への算入額 (B)	218,649	<u>163,085</u>	

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	8,279	<u>5,181</u>
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	585,222	<u>409,263</u>
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,871,307	<u>2,456,399</u>
	オフ・バランス取引等項目	155,663	<u>134,497</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,026,970	<u>2,590,896</u>
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	15,959	5,631
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,276	450
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	350,940	328,582
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	28,075	26,286
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	293,509	<u>134,955</u>
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,687,380	<u>3,060,065</u>
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.87	<u>13.37</u>
(参考)Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)		10.16	<u>8.21</u>

(注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年3月31日現在35,868百万円、平成21年3月31日現在49,892百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在74,970百万円、平成21年3月31日現在50,271百万円であります。

- 2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。



(訂正後)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	118,141	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,373
	利益剰余金	127,467	10,713
	自己株式(△)	126	134
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,735	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,149
	為替換算調整勘定	△237	△2,204
	新株予約権	—	155
	連結子法人等の少数株主持分	3,057	1,129
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,767	3,157
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,411	<u>3,998</u>
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	374,852	<u>250,958</u>
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
	計 (A)	374,852	<u>250,958</u>
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	35,491	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	957	<u>694</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	163,900
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	36,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	127,200
	計	218,649	<u>164,594</u>
うち自己資本への算入額 (B)	218,649	<u>162,874</u>	

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	8,279	5,582
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	585,222	408,249
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,871,307	2,493,257
	オフ・バランス取引等項目	155,663	135,856
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,026,970	2,629,113
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	15,959	5,631
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,276	450
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	350,940	328,582
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	28,075	26,286
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	293,509	100,942
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,687,380	3,064,270
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.87	13.32
(参考)Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)		10.16	8.18

(注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年3月31日現在35,868百万円、平成21年3月31日現在49,892百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在74,970百万円、平成21年3月31日現在50,191百万円であります。

2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	118,141	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	6,514	8,061
	その他利益剰余金	115,491	△634
	その他	—	—
	自己株式(△)	126	134
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,735	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,373
	新株予約権	—	155
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,767	3,157
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,968	<u>4,155</u>
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	366,006	<u>248,359</u>
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	<u>443</u>
計 (A)	366,006	<u>247,916</u>	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	35,245	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	347	<u>270</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	163,900
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	36,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	127,200
	計	217,793	<u>164,170</u>
うち自己資本への算入額 (B)	217,793	<u>160,928</u>	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	7,872	<u>4,754</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	575,927	<u>404,090</u>

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,826,457	<u>2,442,402</u>
	オフ・バランス取引等項目	154,920	<u>133,397</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,981,377	<u>2,575,800</u>
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	15,134	5,542
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,210	443
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	305,405	285,396
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,432	22,831
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	350,255	<u>147,464</u>
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,652,173	<u>3,014,203</u>
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.76	<u>13.40</u>
(参考)Tier1比率=(A)/(L)×100(%)		10.02	<u>8.22</u>

(注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年3月31日現在37,987百万円、平成21年3月31日現在50,115百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在73,201百万円、平成21年3月31日現在49,671百万円であります。

2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(訂正後)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	118,141	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	6,514	8,061
	その他利益剰余金	115,491	△634
	その他	—	—
	自己株式(△)	126	134
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,735	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,373
	新株予約権	—	155
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,767	3,157
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,968	<u>4,564</u>
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	366,006	<u>247,950</u>
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	<u>525</u>
	計 (A)	366,006	<u>247,424</u>
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	35,245	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	347	<u>266</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	163,900
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	36,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	127,200
	計	217,793	<u>164,166</u>
うち自己資本への算入額 (B)	217,793	<u>160,678</u>	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	7,872	<u>5,164</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	575,927	<u>402,939</u>

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,826,457	<u>2,481,138</u>
	オフ・バランス取引等項目	154,920	<u>134,756</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,981,377	<u>2,615,894</u>
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	15,134	5,542
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,210	443
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	305,405	285,396
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,432	22,831
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	350,255	<u>111,319</u>
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,652,173	<u>3,018,152</u>
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.76	<u>13.35</u>
(参考)Tier1比率=(A)/(L)×100(%)		10.02	<u>8.19</u>

(注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年3月31日現在37,987百万円、平成21年3月31日現在50,115百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在73,201百万円、平成21年3月31日現在49,590百万円であります。

- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 1 総論

#### (2) 財務の健全性

##### ③ 自己資本比率

(訂正前)

連結自己資本比率（国際統一基準）は、当期純損失の計上及び有価証券評価差額金の減少等により自己資本額が減少した一方、リスク・アセット等も減少したことから、前連結会計年度末2.50ポイント低下して13.37%となりました。

なお、当社は当連結会計年度末より信用リスク・アセットの算出においては、先進的内部格付手法を採用しております。

(訂正後)

連結自己資本比率（国際統一基準）は、当期純損失の計上及び有価証券評価差額金の減少等により自己資本額が減少した一方、リスク・アセット等も減少したことから、前連結会計年度末2.55ポイント低下して13.32%となりました。

なお、当社は当連結会計年度末より信用リスク・アセットの算出においては、先進的内部格付手法を採用しております。

5 連結自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(表12)

(訂正前)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	3,748	<u>2,513</u>	<u>△1,234</u>
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	1,274	107	△1,167
自己株式	△1	△1	△0
社外流出予定額	△77	—	77
その他有価証券の評価差損	—	△141	△141
為替換算調整勘定	△2	△22	△19
新株予約権	—	1	1
連結子法人等の少数株主持分	30	11	△19
その他	△101	<u>△67</u>	<u>34</u>
補完的項目(Tier 2)	2,186	<u>1,646</u>	△540
(うち自己資本への算入額) ②	(2,186)	<u>(1,630)</u>	<u>(△555)</u>
その他有価証券の含み益の45%相当額	354	—	△354
一般貸倒引当金等	9	<u>7</u>	△2
負債性資本調達手段等	1,822	1,639	△183
控除項目 ③	82	<u>51</u>	<u>△30</u>
自己資本額(①+②-③) ④	5,852	<u>4,092</u>	<u>△1,759</u>
リスク・アセット等 ⑤	36,873	<u>30,600</u>	<u>△6,273</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	15.87	<u>13.37</u>	<u>△2.50</u>
Tier 1比率 (①/⑤) (%)	10.16	<u>8.21</u>	<u>△1.95</u>

自己資本額は、前連結会計年度に比べ1,759億円減少し、4,092億円となりました。これは、当期純損失の計上、自己株式（優先株式）の取得・消却及びその他有価証券の含み益が評価差損となったこと等により基本的項目、補完的項目共に減少したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度に比べ6,273億円減少し、3兆600億円となりました。これは、有価証券の価格下落及び先進的内部格付手法の適用開始等により信用リスク・アセットが減少し、さらにフロア調整額（旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額）が減少したことが主な要因です。

この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度から2.50ポイント低下し13.37%となり、Tier 1比率は1.95ポイント低下し8.21%となりました。



(訂正後)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	3,748	<u>2,509</u>	<u>△1,238</u>
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	1,274	107	△1,167
自己株式	△1	△1	△0
社外流出予定額	△77	—	77
その他有価証券の評価差損	—	△141	△141
為替換算調整勘定	△2	△22	△19
新株予約権	—	1	1
連結子法人等の少数株主持分	30	11	△19
その他	△101	<u>△71</u>	<u>30</u>
補完的項目(Tier 2)	2,186	<u>1,645</u>	△540
(うち自己資本への算入額) ②	(2,186)	<u>(1,628)</u>	<u>(△557)</u>
その他有価証券の含み益の45%相当額	354	—	△354
一般貸倒引当金等	9	<u>6</u>	△2
負債性資本調達手段等	1,822	1,639	△183
控除項目 ③	82	<u>55</u>	<u>△26</u>
自己資本額(①+②-③) ④	5,852	<u>4,082</u>	<u>△1,769</u>
リスク・アセット等 ⑤	36,873	<u>30,642</u>	<u>△6,231</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	15.87	<u>13.32</u>	<u>△2.55</u>
Tier 1比率 (①/⑤) (%)	10.16	<u>8.18</u>	<u>△1.98</u>

自己資本額は、前連結会計年度に比べ1,769億円減少し、4,082億円となりました。これは、当期純損失の計上、自己株式（優先株式）の取得・消却及びその他有価証券の含み益が評価差損となったこと等により基本的項目、補完的項目共に減少したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度に比べ6,231億円減少し、3兆642億円となりました。これは、有価証券の価格下落及び先進的内部格付手法の適用開始等により信用リスク・アセットが減少し、さらにフロア調整額（旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額）が減少したことが主な要因です。

この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度から2.55ポイント低下し13.32%となり、Tier 1比率は1.98ポイント低下し8.18%となりました。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月23日

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 中 隆 史

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号)

みずほ信託銀行株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)

みずほ信託銀行株式会社千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地)

みずほ信託銀行株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄三丁目2番6号)

みずほ信託銀行株式会社大阪支店  
(大阪市北区曽根崎二丁目11番16号)

みずほ信託銀行株式会社神戸支店  
(神戸市中央区三宮町一丁目3番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社取締役社長野中隆史は、当社の第139期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
- ①財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
  - ③重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、有価証券報告書の訂正報告書の提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

該当事項なし

以 上